

第1問

(解答)

ア

(解説)

45度線分析における乗数理論および乗数効果に関する問題である。

均衡国民所得（総需要＝総供給）のもとでは、総需要 Y^D ＝国民所得 Y が成立するため、次の関係が成立する。

$$Y^D = Y = C_0 + cY + G + I$$

ここで、限界消費性向 c は0.6であることから、

$$\begin{aligned} Y &= C_0 + cY + G + I \\ &= C_0 + 0.6(Y - T) + I + G \\ &= C_0 + 0.6Y - 0.6T + I + G \end{aligned}$$

$$Y - 0.6Y = C_0 - 0.6T + I + G$$

$$0.4Y = C_0 - 0.6T + I + G$$

$$Y = \frac{1}{0.4} (C_0 - 0.6T + I + G)$$

上記の数式より、

投資乗数および政府支出乗数は $\frac{1}{0.4} = 2.5$ 、租税乗数は $\frac{1}{0.4} \times 0.6 = 1.5$ となる。

また、投資乗数と政府支出乗数は同じ2.5のため、両者の合計が4増えた場合は $4 \times 2.5 = 10$ 均衡国民所得は増加することになる。

従って、aとcが正しい記述となるため、正解はアである。

第2問

(解答)

エ

(解説)

総需要曲線（AD曲線）と総供給曲線（AS曲線）のシフトに関する問題である。総需要曲線（AD曲線）と総供給曲線（AS曲線）は、物価と実質国民所得の関係性を表したものである。物価以外の要因で総需要が増加（減少）すれば総需要曲線は右方（左方）シフトし、総供給が増加（減少）すれば総供給曲線も右方（左方）シフトする。

- ア 不適切。一単位あたりの生産コストの低下は、企業の生産拡大を促し総供給が増加する。するとAS曲線が右方シフトするため、実質GDPは増加する。
- イ 不適切。少子高齢化の進行は労働人口の減少につながり、雇用量の減少を通じて総供給を減少させる。AS曲線は左方シフトし、実質GDPを減少させる。
- ウ 不適切。業界的な給与の引上げは名目賃金率の引上げとなり、結果的に実質賃金率の上昇を招く。すると企業の労働需要は低下し、雇用量が減少する。AS曲線は左方シフトし、実質GDPが減少する。
- エ 適切。中央銀行の買いオペは金融緩和政策であり、名目貨幣供給を増加させる。これはAD曲線を右方シフトさせることになり、実質GDPが増加する。

第3問

(解答)

エ

(解説)

特殊な無差別曲線に関する問題である。無差別曲線とは、同じ効用が得られる財の消費量の組み合わせとなる点を結んだ曲線のことである。

ア 不適切。本選択肢は財Xと財Yが完全代替材である場合の無差別曲線である。完全代替材とは、2財について、どちらが多くても少なくても効用に相違がないというケースである。例えば、100円玉5枚と500円玉1枚などが該当する。

イ 不適切。本選択肢は財Xと財Yについて限界代替率逡減の法則が存在する、一般的な無差別曲線である。

ウ 不適切。本選択肢は財Xと財Yについて限界代替率が逡増する場合の無差別曲線である。考えにくいケースであるが、例えばそれぞれの財について別々に消費した方が同時に消費するよりも効用が高いケースなどがある。

エ 適切。完全補完財とは、財Xと財Yが一对であってこそ効用が生じる関係をもつ財である。例えば、ボルトとナットや右足用の靴と左足用の靴などが該当する。

第4問

(設問1)

(解答)

ウ

(解説)

需要の価格弾力性および直線の需要曲線の特徴、需要曲線の傾きの特徴について問われている。

需要曲線の傾きについては財がぜいたく品の場合と生活必需品の場合で以下のような特徴がある。

ぜいたく品

需要曲線の傾きは緩やかになる。例えば高級時計を考えたとき、生活のために必ずしも必要な財ではない。普段は価格が高い為、無理に買おうとする消費者は少ない。しかし価格が下がれば買いたいと思う消費者が増えることは容易に想像できる。上記のように価格に対する需要の弾力性は高くなり、需要曲線の傾きは緩やかになる。

生活必需品

需要曲線の傾きは急になる。例えば砂糖を考えたとき、砂糖は調理に必要不可欠であるため、価格が高くなったとしても購入量はあまり減らせない。逆に価格が低くなったとしても調理に使う砂糖の量は急に増えないので、購入量もあまり増えない。上記のように価格に対する需要の弾力性は低くなり、需要曲線の傾きは急になる。

図の需要曲線 D_A と D_B を確認すると、 D_A の傾きは D_B と比べて急になっていることが確認できる。よって、財Aは生活必需品、財Bはぜいたく品となる。

次に、需要の価格弾力性は〔-需要の変化率÷価格の変化率〕で算出されるため、点Xにおける需要の価格弾力性は D_A 上にある場合と D_B 上にある場合でそれぞれ以下の通り計算することができる。

点Xが D_A 上にある場合

$$\cdot \text{需要の変化率} = (15 - 20) \div 15 = -1/3$$

$$\cdot \text{価格の変化率} = (50 - 0) \div 50 = 1$$

$$\text{需要の価格弾力性} = -(-1/3 \div 1) = 1/3$$

点Xが D_B 上にある場合

$$\cdot \text{需要の変化率} = (15 - 30) \div 15 = -1$$

$$\cdot \text{価格の変化率} = (50 - 0) \div 50 = 1$$

$$\text{需要の価格弾力性} = -(-1 \div 1) = 1$$

なお点Xは D_B 上において中点となっているため、上記のように計算をせずとも需要の価格弾力性は1と導くことができる（需要曲線が直線の場合、中点において需要の価格弾力性は1となる）。

よって、需要の価格弾力性は D_A 上に存在するときのほうが D_B 上に存在するときよりも小さくなる。

従って、正解はウである。

(設問2)

(解答)

ウ

(解説)

需要の価格弾力性に関する問題である。

設問1の解説の通り、点Xが D_A にある場合の需要の価格弾力性は1/3である。

従って、正解はウである。

第5問

(解答)

ア

(解説)

外部不経済の解消を目指す政策に関する問題である。

ア 適切。CO₂を多く排出する製品の生産量に対して炭素税を従量課税する施策は、外部費用の内部化を図るピグー課税といえる。これにより、生産者の生産量を抑制すること、つまりCO₂の排出量を削減するというインセンティブを高めることが可能になると考えられる。

イ 不適切。定額課税ではCO₂排出産業がその産出量を増減させようが税負担金額は変わらないので、CO₂排出を抑制するインセンティブとはならない。

ウ 不適切。企業が財やサービスの提供のために排出したCO₂量に応じた炭素税が価格転嫁されれば、国民はCO₂排出量の少ない製品を選好することになる。よって企業は財やサービスの提供のためにCO₂排出をしないようにするインセンティブが働くと考えられる。

エ 不適切。イでも説明したように、定額課税ではCO₂排出を抑制するインセンティブとはならない。